

# Risk Flash No.125

(Vol.4 No.15)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404  
 FAX:0749-27-1189 e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「アベノミクスの有効性」：  
第3回 二宮健史郎・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 研究紹介：赤塚尚之・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

## アベノミクスの有効性③

ファイナンス学科教授 二宮健史郎

昨年末の安倍政権の再登場以来、矢継ぎ早に大胆な金融政策、経済政策が繰り出されています。そして、経済は急速に円安、株高に向かい「失われた20年」と呼ばれる不透明感が、一挙に融解したかのような状況となりました。しかしながら、当初の目論見とは異なり長期金利は上昇、5月23日の株価暴落を皮切りに株価は乱高下しています。株価の上昇が実体経済の回復に対する期待に裏付けられたものではなかったということを示したとも言えるでしょう。むしろ、株価上昇に依存して消費や投資が増加するバブル的なユーフォリア(多幸期)に陥る前に株価が下落に転じたことは、歓迎すべきことだったのかもしれませんが。

アベノミクス的な政策提言は安倍政権再登場以前より行われていましたが、世界標準、世界の経済学の常識として市場メカニズムを過度に重視し、実物面と金融面の相互依存関係を軽視する考え方の背後に迫いやられていました<sup>1</sup>。しかしながら、膨大な国債残高の累積や少子高齢化、社会保障の問題を併せて考えれば、アベノミクスが長期的にうまくいくかは懐疑的な面もあります。勿論、こんな不況時に緊縮財政を行えば、さらに景気は悪化してしまうというリフレ派の主張は頷ける面もあります。リフレ派、反リフレ派の主張にはそれぞれ一長一短があり、どちらともシナリオ通りにはいかないかもしれません<sup>2</sup>。

世界各国は競うように金融緩和政策を行い、過剰なマネーが世界経済に溢れているようです。近年、ポスト・ケインズ派では、金融化(financialization)に着目した研究が積極的に行われていますが、金融化の進展が過剰なマネーを生み出している根源的な要因なのかもしれません。過剰なマネーがアフリカへの投資等、アベノミクスの成長戦略が思い描くような方向に向かえば良いのですが(市場と同様に政府もよく失敗をします)、過度な金融緩和や金融化がむしろ実体経済の大きな攪乱要因になっているという可能性もあります。世界経済は、シュムペーターが言うような資本主義はその成功ゆえに崩壊に向かうという局面に差し掛かっているのかもしれません。

<sup>1</sup>拙稿「ポスト・ケインズ派金融不安定性分析の位置づけと評価」『彦根論叢』390号、では、各学派の長所短所を簡潔に概観し、その中でポスト・ケインズ派金融不安定性分析の可能性を検討しています。

<sup>2</sup>拙稿「金融危機と金融恐慌：再論」『彦根論叢』394号、では、安倍政権再登場に先立ち、リフレ派、反リフレ派の主張を検討して自身の金融危機、金融恐慌論を再検討しています。併せてお読み頂ければ幸いです。

## 研究紹介

### 非金融負債会計

会計情報学科准教授 あかつかなおゆき 赤塚尚之

小生は、大学院進学時より、引当金（非金融負債）会計の研究をおこなってまいりました。過去には、本学の研究叢書『環境負債会計論』（2010年）を上梓し、ひととおりの成果をとりまとめ、公表したところでありますが、いま一度、非金融負債会計をについてより深く考察すべく、研究を進めております。具体的には、引当金のほか、退職給付会計、保険会計、不確実な税ポジションに係る税金負債の会計など検討対象としており、保険会計につきましては、IFRSの改訂草案が先月公表されたばかりであります。

研究の概要につきましては、拙稿「非金融負債会計の再構築」（花堂靖仁・高橋治彦編著『近未来の企業経営の諸相』33-54）をご覧くださいこととしまして、現在検討中の論点を3つご紹介させていただきます。いずれの論点も、研究を進めていくうえで、「既成概念」をどのように取り扱い、いかに自身の研究に反映すべきであるかという点において共通したものであると考えます。

#### 1. 「リスク」と「不確実性」

引当金または非金融負債を定義するに際し、「不確実性」がキーワードとなっています。ここで、よくよく考えてみると、会計の文脈において、「不確実性」は厳密に定義されていないように思います。さらに、「リスク」も同様に定義されておらず、「リスク」と「不確実性」はあいまいに用いられているのが現状です。そこで、両者を厳密に定義する必要があるわけですが、これについては、フランク・ナイトの所説が非常に参考になるはずですが、しかし、ナイトの所説をそのまま引用することの是非や意義を吟味する必要があると考えます。

#### 2. 負債の定義

負債は、貸借対照表（財政状態計算書）項目のなかで、資産と並び直接に定義される項目です。言い換えれば、資産と負債を直接定義したうえで、純資産（資本）は差額として定義されています。もっとも、貸方区分をめぐっては負債と純資産の定義の方法を逆転させる、つまり、負債を差額概念とするというアプローチも考えられます。おそらく、負債は直接定義される項目であり続けるとは思いますが、もし、負債を間接的に定義することの影響について検討することは、学術研究においてでしか時間を割くことのできないものではないかと考えます。

#### 3. 期待値・中央値・最頻値の特性と会計上の適性

不確実性を有する負債については、従来、測定額として最頻値を用いることがほとんどでありました。そして、近年、最頻値に代えて期待値を用いるよう会計基準を改訂する動きが強まっています。そこで、測定額として統計上の代表的な値である期待値・中央値・最頻値をどのように用いるべきかを検討する必要があります。ここで、例えば、中央値について、「絶対平均偏差（それぞれの値－平均値）の絶対値を計算してその平均を取った値）を最小化する」という性質がありますが、統計学の教科書上、絶対平均偏差はあまり重視されず、標準偏差が多用されています。もっとも、会計上、絶対平均偏差を最小化する性質は、測定額と実際発生額との差（決済損益）の絶対値の平均を最小化することを意味し、設定する効用関数によっては中央値が最も有効な測定額となる可能性もあります。

## リスク研究センター通信

### 経済学部オープンキャンパスの開催について

＊＊彦根キャンパスに出かけよう！＊＊

滋賀大学経済学部では、8月10日（土）9:30から、経済学部構内においてオープンキャンパスを実施いたします。

当日は、学部・学科の紹介、カリキュラム、入試及び就職状況の説明会を催すほか、6学科の模擬講義と、学生食堂において学食体験昼食会、在学生との交流を行います。さらには、個別相談会や在学生への質問コーナーを設け、様々な質問にお答えします。

暑い夏の日を是非彦根キャンパスにお出かけいただき、学生体験をお楽しみください。

なお、アクセスには、JR彦根駅と経済学部間の無料直行バスをご利用ください。運行ダイヤは本学HPにて掲載予定です（外来専用駐車場が手狭のため、できるだけ自家用車での来学はご遠慮ください）。

やまぎし ゆう  
山岸 雄



## 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。

— \*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、  
金秉基、久保英也、柴田淳郎、  
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局  
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)